



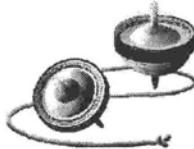
損保ジャパン記念財団 News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団 〒160-0022 東京都新宿区新宿3-1-16

TEL03-5919-0711 FAX03-5919-0710 <http://www.sompo-japan.co.jp/foundation/> E-mail:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp



謹んで新年のお慶びを
申し上げます。



財団法人 損保ジャパン記念財団

理事長 有吉 孝一

当財団は、昨年7月「損保ジャパン記念財団」と名称を改め、今年は新たな四半世紀を迎えることになります。この間、障害者福祉活動に対する助成を中心とする「社会福祉事業」と社会福祉・社会保険・損害保険に関する学術研究助成を中心とする「福祉諸科学事業」を2本柱として事業を進めてまいりました。近年では、社会・経済環境の大きな変化—特に高齢化社会の到来と対応する社会福祉政策の動向—を踏まえ、社会ニーズを先取りする形で事業内容を大きく見直し、福祉活動分野においては「市民活動支援(NPO法人設立支援・自動車購入費支援)」を、社会福祉の学術分野では「若手研究者の育成支援(社会福祉学術文献表彰)」の新たな事業に取り組み、微力ながらこれらの新事業も軌道に乗ってまいりました。これら当財団の活動内容や財団運営内容は、主務官庁である厚生労働省の検査においても高い評価をいただいておりますが、これも偏に財団関係者を始めとし損保ジャパン及びグループ会社並びに役職員・OB等、多くの皆様方の暖かいご支援・ご理解があっての賜と心から深く感謝申し上げる次第です。

21世紀の我が国は、他の国に例を見ないスピードで高齢化社会を迎え、私たちの周りにも高齢者や障害者を含めハンディキャップを持つ方が増えてまいりましたが、このような時代にあっては、国の一貫的な社会福祉政策・制度では多様化するニーズに十分応えることは難しくなってまいります。バリアフリー社会とかノーマライゼーションと言う言葉が良く聞かれるようになりましたが、私たち一人一人の身近な問題として避けて通ることは出来ず、保険業界においてもこれらの社会ニーズに応えていくことが強く望まれているところです。当財団にあっては、この時代に活躍が大きく期待されている非営利法人として、福祉分野における法律や制度の大転換の動向を見極め、一層先駆的で社会のニーズに応え得る事業を展開し、社会に貢献していくことがますます重要になってきていると考えております。

「我が国の21世紀は福祉の世紀」とも言われますが、従来から取り組んでおります福祉諸科学事業と合わせて、福祉分野における積極的な活動を通して損保ジャパングループの一員として社会貢献の一翼を担ってまいる所存でございます。

新しい年を迎える、皆様方のますますのご活躍、ご健勝を心からお祈り申し上げますと共に、本年も昨年同様の暖かいご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

「自動車購入費助成」は東日本地区の10団体に



平成13年度「コスモキャンバス」
様の助成車両

平成14年度社会福祉助成の第2弾である「自動車購入費助成」の助成先が決定しました。全国を東日本地区・西日本地区に分け、今年度は東日本地区を対象に募集いたしました。(募集期間:平成14年10月15日~11月5日)

応募総数61件の中から11月28日の選考委員会による厳正な審査を踏まえ下記の10の福祉団体への助成が決定いたしました。

助成金額は1件あたり100万円、総額1,000万円となります。



<自動車購入費助成受成先10団体>

都道府県	団体名	代表者名
青森県	青森市精神障害者家族会 ハートスポット	千葉 金作
岩手県	特定非営利活動法人 かまいし・まちの福祉研究会	千葉 恵久夫
宮城県	NPOくもりのち晴れ	佐藤 玲子
埼玉県	大利根福祉虹会	齊藤 貞子
千葉県	特定非営利活動法人 育成技能協会	竹森 久男
東京都	特定非営利活動法人 地域生活を創るこげら会議	箕田 一裕
東京都	特定非営利法人 コミュニケーション支援センター	細川 正嗣
神奈川県	ウィメンズネット・サポート(WNS)	坂根 昌子
山梨県	杜の風 キッズクラブ ひまわり	須田 晶子
長野県	特定非営利活動法人 レスパイトケア はちもり	大和 章



「損保ジャパン記念財団賞」(社会福祉学術文献表彰) 審査会が開催されました

9月21日(土)と12月6日(金)の両日、社会福祉学分野の優秀な文献を表彰する「損保ジャパン記念財団賞」の審査委員会が開催されました。著書部門16件、論文部門9件の推薦文献の中から、両日の熱の入った審査委員会を経て各々2件づつが最終選考の対象となりました。最終審査委員会は、1月13日(月)に開催され、今年度の推薦文献が決定します。理事会での決定を経て、贈呈式は3月下旬に開催される予定です。なお、平成13年度の『受賞者記念講演録』は、1月に配布予定で現在作成中です。

文献審査委員の皆様（前列向かって右から
有吉理事長・三浦委員長・竹内委員・加藤事務局員・小林部長・田中専務理事・岡本委員・
古川委員・大橋委員）



審査委員の皆様による真剣な審査が行われました。
(14.12/6 第2回審査委員会)



「NPO法人設立資金助成」贈呈式が全国各地で開催される！

平成14年度の「NPO法人設立資金助成（社会福祉助成）」は、42都道府県100団体への助成が決定しました。今年は損保ジャパンの名のもと、初めての贈呈となるため環境財団の同趣旨の助成と足並みをそろえて実施し、その贈呈式は10月から全国39の損保ジャパンの部支店により一斉に開催されています。お忙しい中、ご協力いただいた部支店の皆様には、損保ジャパングループとしての社会貢献の一翼を担っていただき有難うございました。全国各地で新聞紙上などに掲載された下表の贈呈式の模様を中心に5ページ以降で特集しています。（12/11現在報告分）



首都圏地区贈呈式
(H14.10.29 於損保ジャパン本社ビル)

<平成14年度 「NPO法人設立資金助成贈呈式 (H14.12/11 報告分まで) >

NO	開催部支店	掲載紙	ページ	NO	開催部支店	掲載紙	ページ
1	札幌中央支店	贈呈式写真	5	17	富山支店	富山新聞	12
2	東北海道支店	十勝毎日新聞	5	18	福井支店	福井新聞	12
3	岩手支店	岩手日報	6	19	滋賀支店	毎日新聞	13
4	秋田支店	秋田魁新報	6	20	兵庫業務部	神戸新聞	13
5	山形支店	山形新聞	7	21	山口支店	山口新聞	14
6	仙台支店	河北新報	7	22	鳥取支店	日本海新聞	14
7	福島支店	福島民報	7	23	島根支店	山陰中央新報	14
8	茨城支店	茨城新聞	8	24	高松支店	四国新聞	15
9	茨城南支店	茨城新聞	8	25	高知支店	高知新聞	15
10	栃木支店	下野新聞	8	26	徳島支店	徳島新聞	15
11	松本支店	長野日報	9	27	福岡中央支店	西日本新聞	16
12	長野支店	信濃毎日新聞	9	28	佐賀支店	佐賀新聞	16
13	静岡支店	静岡新聞	10	29	沖縄支店	沖縄タイムズ	16
14	東静岡支店	静岡新聞	10	30	熊本支店	熊本日日新聞	17
15	岐阜支店	岐阜新聞	11	31	宮崎支店	宮崎日日新聞	17
16	金沢支店	北国新聞	11	32	鹿児島支店	大島新聞	18

（注：マスコミ・写真の掲載のある部支店のみ掲載しております。）

寄付金の御礼

●小林 良一様から、ホールインワン達成記念に寄付を頂きました。

ありがとうございました。



記念財団からのお知らせ

★ 記念財団って何をしているの？★

(株) 損害保険ジャパンが基本財産を拠出している財団は、「損保ジャパン記念財団」「損保ジャパン美術財団」「損保ジャパン環境財団」と3つありますが、それぞれの事業を監督する主務官庁が異なることから別々に設立されています。

(記念財団：厚生労働省、美術財団：文部科学省、環境財団：環境省)

「美術財団と環境財団は名前から財団の内容が判るけど、記念財団って何をやっていけるのかよく判らない」との声がたまに社内外から聞こえてきます。本号では記念財団を少しでもご理解いただけるよう最終ページに「事業の概要」を一表にして添付しましたのでご参照下さい。(記念とは：新宿本社ビル完成〔76年〕三好元社長の叙勲〔77〕創業90周年〔78〕)この節目の1977年に設立された記念財団は今年で26年目を迎えるが、その事業を一言で言えば「福祉と保険」とご理解ください。一表掲載の事業を通じ、今後増加していく障害者や高齢者にとってますます重要になってくる福祉や保険の分野を中心に、損害保険ジャパングループとしての社会貢献の一翼を担っていくことを第一の目的としています。また、記念財団が長年にわたり構築してまいりました、財団役員を始め評議員・選考委員・審査委員の皆さん、多くの関係団体との広範なネットワークの一層の拡大も重要な役割となっています。

我が国には、主要な助成財団が約600法人程設立されており、科学技術や教育、福祉等の各方面にわたる助成活動を行い、その助成総額は年間約500億円と言われています。その中にあって当記念財団は、資産規模や事業規模において決して大きな財団ではありませんが、事業分野においては先駆的・ユニークで特徴ある活動が広く知られた財団となっています。今後とも当財団へのご理解とご支援をよろしくお願ひいたします。

★ 財団事務所を移転しました ★

12月16日より、下記の通り財団事務所を移転いたしました。

お近くにお越しの際は是非お立ち寄りください。笑顔でお待ちしています。



<新住所>

〒160-0022

東京都新宿区新宿3-1-16

損保ジャパン新宿東ビル11階

電話：03-5919-0711

FAX：03-5919-0710

<交通のご案内>

■JR新宿駅南口・東口より徒歩5分

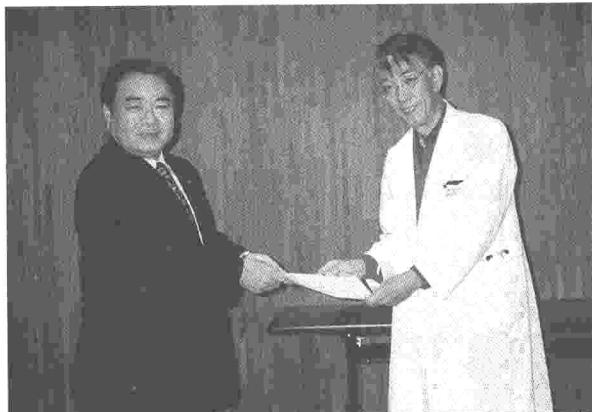
■営団地下鉄丸の内線・新宿3丁目駅A1出口至近

■都営地下鉄新宿線・新宿3丁目駅A1出口至近

<平成14年度NPO法人設立資金助成>

全国贈呈式特集

NO.1 札幌中央支店 贈呈式写真 (10/25.29)



エルム運営委員会様

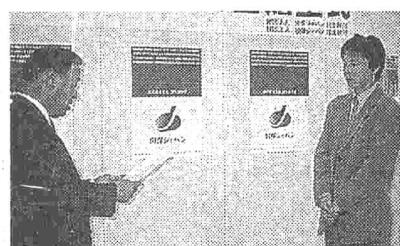


ホップ障害者地域生活支援センター様

NO.2 東北海道支店 十勝毎日新聞 (10/13)

◆財団法人損保ジャパン記念財団(有吉孝一理事長)がNPO法人設立資金援助のほど、損保ジャパン東北海道支店帯広支社(市内東1南10)で贈呈式が行われ、訪問看護などに取り組む鹿追町の地域生活支援センター「かわいわのもり」(松山雅一代表)に30万円が贈呈された。写真。

その他



十勝の団体が同財団から助成金を受けたのは初め。同財団と財団法人の賠保ジャパン環境財団の

「NPO法人設立資金助成」は4年目を迎え、今年は全国115の団体に各30万円の助成を行つてある。損保ジャパンの千葉佳史・東北海道支店長、塚井昭帯広支社長らが出席し、松山代表に目録を手渡した。松山代表は「すでに業績のあるNPO法人ではなく、これから上げを目指す団体に援立たい」と感謝していた。

NPO「ふくとびあ水沢（及川清隆
長）に助成金三十万円寄付

損保ジャパン財団

記念財団（有吉孝一理事長）は八日、民間非営利団体（NPO）法人・ふくとびあ水沢（及川清隆）に助成金三十万円寄付



くとびあ水沢（及川清隆
理事長）に助成金三十万
円寄付

P.O.

法人の登記を終え、
今月から同市東町に地域

ツトワークを構築する事
業と、精神障害者に対す

生活支援センター水沢を
開設した。

活動は、障害者ボラン

ティアを支援、育成しネ

区を中心に活動を展開す

宮古のNPO に助成金贈る

損保ジャパン財団

〔森合康和支店長から助成
決定通知書を受ける赤沼孝
裕副理事長（右）〕

〔横田龍夫常務執行役員か
ら助成金の目録を受け取る
伊達真司理事（左）〕

円を贈った。

贈呈式は水沢市佐倉河
のホテルで行われ、横田
龍夫損保ジャパン常務執

行役員は「多くの応募か
ら選ばせていただいた。
ください」と伊達真司ふ
くとびあ水沢理事に目録
を手渡した。

ふくとびあ水沢は複数
の障害者ボランティアが
集まって結成。七月にN



記念財団（有吉孝一理事長）は十日、二〇〇二年度の民間非営利団体（NPO）法人設立資金助成金として、宮古市保久田の宮古地区いきいきワーキングセンター（及川新理事長）に三十万円を贈った。

贈呈式は同市保久田の市中央公民館分館で行われ、関係者十人が出席。森合康和損保ジャパン岩手支店長は「活発な活動を通じ、地域の社会福祉向上へ貢献される」と期待する」とあいさ

つし、赤沼孝裕副理事長に助成決定通知書を手渡した。

赤沼副理事長は「障害児を含め、障害者の社会自立支援へ有效地に活用したい」と意欲を述べた。

同センターは、今年八月に法人認証を取得。障害者の社会参加や自立を目指し、就業支援事業などを展開している。

NO. 4 秋田支店

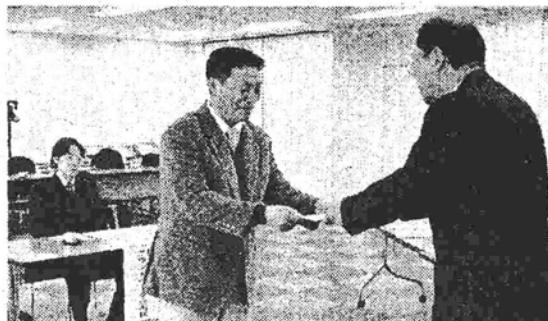
秋田魁新報

(10/29)

◆損保ジャパン記念財団が助成する。同NPOは、障害者や高齢者を対象にヘルパーを派遣する。同財団は、社会貢献として毎年、全国100団体に助成している。

NPO法人の設立支援

損保ジャパン財団 県内2団体に30万円



県内2団体にNPO設立の助成金が贈られた

損保ジャパン記念財団
(有吉孝一理事長)と損
保ジャパン環境財団(後)

藤康男理事長は三十日、NPO（民間非営利団体）法人設立を目指す県内二

十九年度からNPO法人設立資金を助成。今回は全国で、前者が応募数二百八十五件から百団体、後者が同四十四件から十団体に総額三千四百五十万円を贈呈する。

「利益の一部を社会に還元する」は、
「曉支店長(五二)」の「写真」である。

特定非営利活動法人（NPO法人）の設立資金として三十万円を助成した。篠崎暁支店長（五二）＝写真＝は「利益の一部を社会に還元する」のは、地域で営業する企業の役割」と語る。

つの団体に助成金を贈呈した。

☆二つのNPOを助成
損害保険ジャパン仙台支
店はこのほど、障害者や
高齢者を支援する仙台市内

保険が合併して誕生した。福祉団体やNPOなどへの助成は安田火災が合併前から続けている。「新会社の下でもこれまで同様、社会貢献活動に力を入れていきたい」と意気込む。

NO. 6 仙台支店

河北新報

(10/24)

NO. 7 福島支店

福島民報

(11/7)

社会福祉への貢献活動として助成を続けており、こうしたネットワークは今年度の贈呈先として全国の九十九施設とともに選ばれた。福島市の損

成決定
今年 こうろ
は、精 備を進 活支援

備註 2： 截止日期

ごごろネット
ワークに助成金
損保ジャパン記念財団

損保ジャパン
記念財団

NPOに助成金

ポランの広場へ30万円



秋元雅之支店長から目録を受け取る小蘭江晴
美代表=つくば市竹園

（有吉幸一理事長）の二〇〇一年度社会福祉助成金贈呈式が二十九日、つくば市竹園の損害保険ジャパン茨城南支店で行われ

同助成事業は、前身の安田火災記念財団が一九七七年に設立されて以来、全国の福祉団体を対象に実施。九九年からは社会福祉分野でNPO法人設立を目指す団体を対象に助成事業を展開して

いる。

ポランの広場は、養護学校に通う主に知的障害のある子どもたちの親た

ちが、学童保育活動を実施するため九一年四月に

茨城南支店長から小蘭江代表に助成金の目録が手渡された。小蘭江代表は「大変ありがたい。NPO法人化に伴う事務のO

本年度は全国三百八十一設立。保育だけでなく、心身の発達を促進するための水泳療法や太鼓を使っている。この六月に任意団体からNPO法人化した。

贈呈式では、秋元雅之

茨城南支店長から宇都宮市本町一丁目の損害ジャパン栃木支店で贈呈式が行われ、光内俊雄支店長が両団体の代表者に助成金を手渡した。なすなの会の渡辺美恵子会長は「障害のある人たちを地域で支えていく」という機運は高まっている。活動を通して、その姿勢を見せていかなくては」と話した。

A化に使いたい」と感謝していた。

県内のNPO 2団体を助成

損害ジャパン



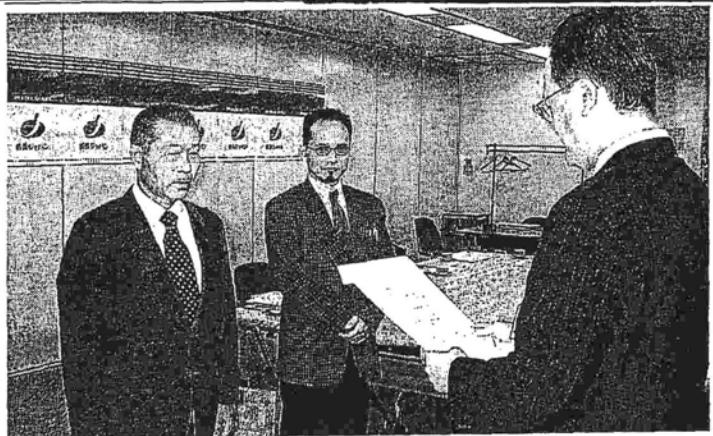
財団法人損害ジャパン記念財団と損害ジャパン環境財団は三十日、県内の民間非営利団体（NPO）法人二団体にNPO法人設立資金として各三十五万円を助成した。同財団は一九七七年から毎年、全国の福祉団体などに対する助成を行ってきた。本年度は真岡市の障害者支援団体「なづ



NPO法人設立資金助成金贈呈式

荒川恒昭専務理事は「助成金を活用して、広報面に力を入れていきたい」と抱負を語った。

自然環境保全センターの荒川恒昭専務理事は「助成金を活用して、広報面に力を入れていきたい」と抱負を語った。



NPO法人設立資金助成金を贈呈される滝沢委員長（左）と松木代表＝静岡市吳服町の損害保険ジャパン静岡支店

損保ジャパン記念財団（東京都）は二十五日、本年度のNPO法人設立資金助成金を福祉団体の駿和会設立準備委員会（島田市、滝沢委員長）に贈呈した。また損保ジャパン環境財団（同）も同助成金をストップ・ザ・温暖化静岡県民ネットワーク（静岡市、松木代表）に贈った。助成金は各三十万円。



贈呈式は静岡市吳服町の損害保険ジャパン静岡支店で行われ、原永幸治支店長が「法人化でさらにつ大きく発展し、先駆的な役割を果たしてください」と激励した。駿和会設立準備委員会は知的障害者などの支援活動に取り組み、来年一月にNPO法人の認可を取得する予定。ストップ・ザ・温暖化静岡県民ネットワークは地球温暖化防止活動の情報受発信などを事業内容として、来年

全国における本年度の助成対象は記念財団が百い」と激励した。駿和会設立準備委員会は知的障害者などの支援活動に取り組み、来年一月にNPO法人の認可を取得する予定。ストップ・ザ・温暖化静岡県民ネットワークは地球温暖化防止活動の情報受発信などを事業内容として、来年二十二日、知的障害児者活動などの「けるん」（伊東市、福井英子代表）に寄贈。同財団は二十八日、高齢者・障害者在宅生活援助の「ゆうゆうの家」（森町、竹内やゑ子代表）に贈呈する。

記念財団など

四月の認可取得を見込んでいる。記念財団は昭和五十二年の創設時から社会福祉助成を実施し、十一年度からNPO法人設立助成を始めた。環境財団も十一年度から助成している。

全国における本年度の助成対象は記念財団が百二十日、知的障害児者活動などの「けるん」（伊東市、福井英子代表）に寄贈。同財団は二十八日、高齢者・障害者在宅生活援助の「ゆうゆうの家」（森町、竹内やゑ子代表）に贈呈する。

損保ジャパン記念財団は二十二日、県東部地区で取り組む特定非営利法人（NPO）「けるん」（事務局・伊東市、福井英子理事長）に、社会福祉分野の本年度新設NPO法人に対する助成制度の適用決定を通知した。助成金額は三十万円。滝沢拓也損害保険ジャパン東静岡支店長が同市大原の福井理事長宅を訪れ、決定通知書を贈った。

けるんは十三年にわたり障害児の地域余暇を支援し、ことし九月にN

新設NPO法人「けるん」に助成金を伊東、損保ジャパンは二十二日、県東部地区で取り組む特定非営利法人（NPO）「けるん」（事務局・伊東市、福井英子理事長）に、社会福祉分野の本年度新設NPO法人に対する助成制度の適用決定を通知した。

損保ジャパン記念財団は二十二日、県東部地区で取り組む特定非営利法人（NPO）「けるん」（事務局・伊東市、福井英子理事長）に、社会福



02.10.23
原
P.O法人に認証された。ジョブコーチ育成や職場開拓などの就労サポート、来年三月、三島市に開設する施設でのデイサービス事業などに取り組む。

**県内2団体に
助成金30万円**

損保ジャパン財團

(有)吉孝一理事長は十日、岐阜市元浜町の障害者自立センター「つづかいぼう」(戸田一郎代表)と多治見市小田町の宅所「楽らく」(武田美津子代表)に、NPO(民間非営利団体)法人の設立補助金として、それ三十三万円を寄付した。同財團は毎年福祉団

体のNPO法人設立への助成を行っており、今年で四年目。年内にNPO法人化を目指す両団体が対象となった。

贈呈式は損保ジャパン岐阜支店(岐阜市金町、杵鞭憲一支店長)で行われ、戸田さんとNPO法人化を支援した服部朝子(きふ)NPOセンター理事が出席。杵鞭支店長から目録を手渡された戸田さんは「障害者自身が自立できる社会を目指し、援助が必要としている障害者にしっかりと支援をしていきたい」とお話を述べた。



杵鞭憲一 損保ジャパン岐

阜岐阜支店

NPO設立に助成

損保J記念財團

記念財團は二十三日、金沢市長土堀二丁目の「サ

ポートステーションWaku」に、N

O法人設立資金として三

十万円を贈った。

同財團は全国の障害者・高齢者福祉団体百八十五団体から申請があり、今年は全国で二百八十五団体から申請があつた。

贈呈式では安斎英明損害保険ジャパン金沢支店長が「今後も団体設立に積極的に支援していきたい」と述べ、勝田ゆかりサポートステーションWaku代表に助成決定通知書を手渡した。



助成決定通知書を手渡す安斎支店長(右)
金沢市香林坊一丁目の損保ジャパン金沢ビ
ル

NPO法人化を支援

損保ジャパン 福祉団体に助成金



牛島代表(右)に助成金を贈る立花支店長
=富山市の損保ジャパン富山支店

○(特定非営利活動) 法人設立助成金の贈呈式は二十三日、富山市本町の損保ジャパン富山支店で行われ、農業を通して障害者との自立と就労支援に取り組む富山市「『食と福祉と環境』を考えるネットワーク」に三十万円が贈られた。

同ネットワークは県内の福祉施設を訪れてフルーツや料理を振る舞うほか、障害者らと共同で野菜作りに励んでいる。今後もNPO法人人格を取得する予定で、取得後は富山市の呉羽丘陵などケアハウスや作業所などを建設し、障害者や高齢者を

贈呈式で立花一元損保ジャパン富山支店長から助成金を受け取った牛島政信同ネットワーク代表は「癒しの里構想を実現し、障害者と高齢者の生きがいづくりを応援したい」と感謝を述べた。

財団法人損保ジャパン
記念財団のNPO法人設立資金助成の対象に、富山市の「食と福祉と環境を考えるネットワーク」
(牛島政信代表)が選ばれ二十三日、同市本町の損害保険ジャパン富山支店で贈呈式が行われた。
贈呈式では、立花一元支店長が「NPO法人格の取得で、一層活発な活

活動を展開してほしい」と
あいさつし、ネットワー
クの牛島代表に助成の決
定通知書を手渡した。
同ネットワークは福祉
施設を訪れ、果物を使つ
た料理をふるまつなどの
奉仕活動を行ってきた。
本年度中にNPO法人格
を取得する予定で、障害者
や高齢者が自然の中で
健康維持や生きがいづ
くりを取り組む「これは庄
陵癒しの里」の設立などを
を目指したい、としてい
る。

NO. 18 福井支店 福井新聞 (10/24)

卷之三

福井新聞

(10/24)

ている損保ジャパン記念財団は二十三日、鯖江市の市民グループ「さわやかさばえボランティア虹」（天谷まり子代表）に設立資金として三十万円を寄付した。

同財団は、一九九九年から民間福祉活動を進めようと、「NPO法人設立NPOの団体に30万円を寄付NPO設立支援へ

「資金助成」事業を行つて
おり、今年は全国から応
募があつた二百八十四団
体のうち百団体が選ばれ
た。

贈呈式は福井市中央三丁目の損保ジャパン福井支店で行われ岡崎和夫支店長が同グループの青山紀會子事務局長に助成決定の通知書を手渡した。

本県で唯一選ばれた同グループは七月に県からNPO法人の認証を受けしており会員は四十五人。高齢者や身障者の家庭援助などをボランティアを行っている。

2団体に 30万円贈る

NPO法人
設立資金助成
損保ジャパン記念財団
の「NPO法人設立資金助成」制度に県内2団体

が選ばれ、大津市打出浜の損保ジャパン滋賀支店で15日、助成金30万円がそれぞれ贈られた。今年は全国で計329件の申請があり、計115団体が選ばれた。



助成金を贈られるNPO団体代表ら（右）
＝大津市打出浜の損保ジャパン滋賀支店で

県内の助成団体は、知的障害者の自立支援をしている「地域生活サポートセンターじゅぶ」と廃油リサイクルなど代替エネルギー開発をめざすNPO法人「エコロジー・グリーン・アミリー」。同法人の塚本裕之理事長は「地球規模の環境問題に民間レベルで取り組みることをしたい」などと話していた。

【藤田祐子】

県内の福祉9団体へ NPO法人設立を助成

損保ジャパン記念財団
損記

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）は二十一日、障害者や高齢者などの福祉活動に取り組む県内の九団体に、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立に向けた助成金三十万円をそれぞれ贈った。

贈呈式では、各団体の代表らが決定通知書を受け取り、NPO設置に向

けた準備や苦労話などを報告。神戸市兵庫区の「自立生活支援センター・リングリング」の石地かおる事務局長（三四）は「何より活動を認めてもらえたことがうれしい。金銭的な支援が受けにくい中、有効に使いたい」と話した。

ほかに助成を受けたのは、マザーサポートの会



助成の決定通知書を受け取る団体の代表者ら
＝中央区栄町通3、損保ジャパン兵庫本部

▽阪神移動サービスネットレンズ（以上神戸市）▽トワーカ▽すまいる・ファイ・リール▽地域共生スペース・ぶりば（同尼崎市）▽地域生活支援センターれん（西宮市）▽おりーむ21（明石市）▽淡路島ファミリーサポートセンターあるく（津名郡東浦町）。

防府のNPO

設立に助成金

損保ジャパン記念財団

損保ジャパン財団

が十七日、下関市豊前田町、損保ジャパン山口支店で、防府市のバリアフリーカーの会に特定非営利活動(NPO)法人の設立資金として助成金三十万円を贈った(写真)。

同支店の梅崎俊郎支店長が「社会的に認知された立派な法人になるよう祈念しています」と手渡し、バリアフリーの会の山下陽平さんは「支援のお気持ちを大事にして活動したい」と話していた。

同財団は毎年、百の障害者・高齢者福祉団体にNPO設立資金を贈つており、今年は県内では同会が助成対象になった。

バリアフリーの会は身体・知的障害者が社会的な接点を持つチャンスを作ること始めた。体験キャンプ、高齢者・障害者のグループホームの研究、紙の原料ケナフの栽培に取り組んでいる。



NO.22 鳥取支店

日本海新聞 (10/25)

NPO設立資金を助成

損保ジャパン記念財団

境港の「誠道ふるさと塾」に

特定非営利活動法人(NPO法人)の認証が予定されている境港市の誠道宅老所(長谷正信所)に対しNPO法人設立の



竹井支店長から目録を受け取る長谷さん(右)

NO.23 島根支店

山陰中央新報 (10/24)

介護施設に支援金

損保ジャパン記念財団

全国の特定非営利活動法人(NPO法人)の設立を支援しようと、損保ジャパン記念財団が二十四日、お年寄りの共同介護施設「久米の家」(松江市春日町、松浦幸子代表)に設立資金三十万円を贈った。

この日は、松江市御手船場町の損害保険ジャパン島根支店で、吉岡健治支店長から松浦代表に助成決定通知書が送られた。松浦代表は「高齢者が元気で明るく過ごせる施設になるように努力したい」と話した。

誠道ふるさと塾は、境港市誠道町を中心に六十歳以上の町民らでつくった団体で、手芸教室やパン作り教室などのクラブ活動を通して塾生同士の交流を深め、健康的な生活づくりを目指している。九月に県にNPO法

人の申請をし、十一月末の認証を控えている。この日行われた贈呈式では、損保ジャパン鳥取支店の竹井治久支店長が目録を授与。長谷さんは「助成金をもらったことに恥じないよう、関係者と一緒に協力して地域のために頑張りたい」と話していた。

同財団は一九七七年に設立し、九九年からは民間の福祉活動を推進するため、全国の百団体にNPO法人設立資金を助成してきた。本年度は二百八十五団体から申請があり、島根県からは同団体が選ばれた。

この日は、松江市御手船場町の損害保険ジャパン島根支店で、吉岡健治支店長から松浦代表に助成決定通知書が送られた。松浦代表は「高齢者が元気で明るく過ごせる施設になるように努力したい」と話した。

福祉施設に
30万円贈呈

松市紺屋町の損保ジャパン高松支店で、小規模通所作業所のCSクリエーション（善通寺市）にNPO法人設立の助成金として三十万円を贈呈した。NPO設立助成は、一九七七年から同財団が行っている社会貢献活動の一環で、三年前にスタート。毎年、応募があった全国の高齢者・障害者福祉団体から百団体を抽出し、各三十万円を助成している。県内では今回が初めて。

贈呈式では、同財団を代表して渡辺一孝支店長が「障害者の社会参加に役立ててください」とあいさつ。目録を受け取った同作業所の平田武事務局長は、「施設の規模を拡大させて、よりよい支援をできるようにしたい」とお礼を述べた。

伊野町の2団体にNPO設立助成金（損保ジャパン記念財団（有吉亭一理事長）と損保ジャパン環境財団（後藤康夫理事長）は25日までに、吾川郡伊野町内の2団体にNPO（民間非営利団体）法人設立助成金を贈ることを決めた。記念財団は民間福祉活動を、環境財団は地球環境保全活動をそれぞれ推進するため、全国で地域活動している団体のNPO法人化に對して助成（1件30万円）する。

14年度は全国115団体への助成が決まり、本県からは福祉関係で伊野町天王雨6丁目の「高知県に富山方式のディサービスをつくる会」（高橋潔代表）、環境関係で同町枝川の「ゆうえんち（ライサイクル高知）」（安井隆次代表）が選ばれた。助成金は29日に贈呈される。

(東京)はこのほど、県内の病院や福祉施設に鉢植えの寄付活動をしている小松島市のボランティアグループ・ピュアナットに、NPO(特定非営利活動法人新設助成金30万円を贈った。徳島市から、徳島橋1の損害保険ジャパン徳島支店で久保隆支店長(写真左)が同グループの笛本裕人代表に手渡した。同グル



NPO法人 篠栗の福祉団体に設立助成金

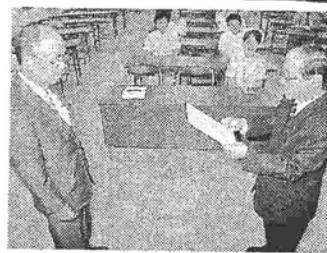
民間の社会福祉団体に
法人の設立資金三十万円
を助成している損保ジャ

パン記念財団(有吉孝一
理事長)の本年度の助成
団体に、篠栗町金出の三
野原病院内にある「シニ

シニアライフは、三野

原病院の旧病院跡(同町

篠栗)の三、四階部分を



抛点に、高齢者や障害者
への食事宅配や移動介
助、有料老人ホームの開
設(来年四月予定)など
を行つ予定にしている。
三野原病院内であった
贈呈式では、損保ジャパン
の野田健・福岡中央支
店長が「地域の社会福祉
の向上に貢献してほし
い」とあいさつし、綾部
代表に助成決定通知書を
手渡した。綾部代表は「お
年寄りらが住み慣れた地
域で健やかに生活するこ
とをサポートし、助成金
は有效地に活用したい」と
感謝した。

県内では宗像市日の里
の「むなかた介護サービ
ス研究会」(大林京子代
表)にも助成金三十万円
が贈られた。

NO.28 佐賀支店 佐賀新聞 (10/22)

福祉団体に助成金

損保ジャパン記念財団
(有吉孝一理事長)は二
十一日、本年度の社会福
祉助成団体として大和町の
「ふれあいネットサガンズ」
(大田卓生代表)にい
て助成金三十万円を贈つた。
贈呈式は佐賀市の同佐賀支店で行わ



三戸潔支店長から助成金を受け取る小松洋平さん(右)=佐賀市の損保ジャパン佐賀支店

れ、三戸潔支店長から小松洋平事務局
理事に目録が手渡された。
小松理事は「NPOを取得し、障害
者に対する地域の理解をより深めた
い」とお礼を述べた。
「サガソブ」は、精神障害者の交流
施設の運営、地域との交流、小規模授
産活動を行つており、今回の助成金で
団体の社会的認知と事業活性化のため
に、NPO(民間非営利団体)法人取
得に使われる。

NO.29 沖縄支店 沖縄タイムス (10/30)

業界短信

供に活用したい」と抱負
を述べた。

▽損保ジャパンが寄付
損保ジャパン記念財団
(有吉孝一理事長)はN
PO法人化への助成事業
として、福祉ネットワー
クおきなわ(平喜美子理
事長)に社会福祉助成金
30万円を寄付した=写
真。



同財団は、高齢者・障
害者福祉団体を対象に助
成事業を行つており、贈
呈式で浅場沖縄支店長は
「法人格の取得により、
一層活発な活動が展開さ
れ、地域の社会福祉が向
上することを期待しま
す」とあいさつ、平理事
長は「寄付金は宮古や八
重山の人材育成・技術提

● NPO法人設立助成
金の贈呈式 25日、花畠
町の損害保険ジャパン熊
本支店であり、檀原彰支
店長が県内の民間グループ
3団体の代表者に損保
ジャパン記念財団と同環
境財団の助成決定通知書
を手渡した。助成金は1
団体に30万円。団体は次
の通り。

▽知的障害者を支援す
る「障害者共同作業所ト
ライハウス」（熊本市、
北岡司代表）▽精神障害
者を支援する「NPO法
人イルカの会準備会」
（同、松本正隆代表）▽
白川の環境保護に努める
「しらかわアソシエングD
C21」（同、岩尾隆雅代
表）

◎ 損保ジャパン
NPOに助成
（有吉孝一理事長）はこ
のほど、宮崎市の損保ジ
ャパン宮崎支店（飯田裕
久支店長）を通じ、特定
の自録を手渡した。



非営利活動法人（NPO
法人）の「ひなたぼっこ
の会」（时任博之代表）
と「自立する高齢社会を
考える会」（篠原一郎会
長）に、助成金計60万円
を贈った。写真。
飯田支店長が「地域の
社会福祉の向上に貢献す
ることを大いに期待す
る」とあいさつ。両団体
の代表にそれぞれ30万円
の自録を手渡した。

「ひなたぼっこの会」
は歩行困難者の外出支援
と24時間訪問介護を中心
に活動している。「自立
する高齢社会を考える
会」は、高齢者が誇りを
持つて自立し、元気に住
める「ユニティーづくり」
を目指す活動団体。

南日本新聞 (10/14)

◆損保ジャパン記念財団が鹿児島県内3団体に助成 2002年度NPO法人設立資金助成の助成先に、自立支援センターかごしま（鹿児島市、藤田泰洋代表）、自立生活センター鹿児島（加治木町、吐合美由紀代表）、精神障害者共同作業所・明りの家（名瀬市、恵川龍一郎代表）が選ばれた。助成額は各30万円。贈呈式は15、17日、損保ジャパン鹿児島支店、奄美大島支社である。



(7) 2002年(平成14年)10月18日 金曜日

大島新聞



助成決定の通知書を受け取る池理事長(左)

奄美初の精神障害者支援のNPO法人ができる。名瀬市の精神障害者共同作業所「明りの家」（池利子理事長）は十七日、名瀬市の「奄美大島支保険ジャパン奄美大島支社で、（財）損保ジャパン記念財団から、NPO法人設立資金を助成する通知書を受け取った。同作業所は県の県民生活課に法人設立の申請を提出し、来年の一月後半から二月上旬あたりに法人を設立する予定。同作業所の恵

精神障害者 共同作業所 奄美初の設立へ

NPO法人化へ明りの家に助成金

保
ジ
念
財
ヤ
パ
ン
団
捐
記

ケーションが取れるようになる。今回の助成をきっかけに通所者の働く場を広げ、社会復帰の支援に努めたい」と語った。

川龍一郎所長は「法人格を有することで、外部からの仕事の受注が充実。事業の幅が広がることを期待している」と話した。同財團のNPO法人設立資金の助成は民間福祉活動の推進のため一九九年から実施。今回で四回目となる。今年は前年に引き続き全国の百の障害者・高齢者福祉団体に対し、各三十万円、合計三千万円の助成を決定。鹿児島県からは同作業所など三団体の助成が決まった。

福祉の充実が叫ばれるなか、特に精神障害者への支援体制の遅れが目立っている。奄美では精神障害者の認可社会復帰施設がなく、小規模作業所は「明りの家」のみ。

一方、名瀬市が今年度から精神障害者の小規模作業所への補助事業を始めたことに加え、今回の助成でNPO法人への道が開けたことから、同作業所は支援体制の充実へ向

けて期待をふくらませている。

恵川所長は「現在、作業所では畑の作業や個人宅の草むしりなど、小さな作業を主に実施。今後、法人格を取得することで、公共施設や民間企業などから継続的な委託事業などを実施する」と期待。「通所者は「働く機会を増やし、最終的には就職ができるようになりたい」と語った。

助成金の贈呈式では同社鹿児島支店の松崎則夫支店長が同作業所の池理事長に助成決定の通知書を手渡した。池理事長は助成のお礼を述べ、「不健康な生活を送っていた通所者は仲間たちと働くことで、次第に孤独な心を取り除かれ、コミュニ

損保ジャパン記念財団

平成14年度社会福祉助成(NPO法人設立資金)贈呈式



中央が有吉理事長

同財団では、毎年、社会福祉活動を展開している団体の中から、厳正な審査を受けています。NPO法人格取得を支援している。

最後に、今年度の受賞者を代表して、△脳外傷友の会ナナ(神奈川県)大塚田に懇親した。

引き続き懇親会に移り、同財団理事・鴻常夫氏(東京大学名誉教授)のあいさつ後、社会福祉選考委員会文化局都民協働部副参事・齊藤喜好氏が祝辞を述べた。

来賓として、東京都生活文化局都民協働部副参事・齊藤喜好氏が祝辞を述べた。

損保ジャパン記念財団は、高齢者福祉や障害者福祉などの分野で、日々か熱心な活動を展開している団体のNPO法人格取得を支援している。

同財団では、毎年、社会

行つて選考された団体に対

し、NPO法人格取得に必

要な設立資金を「社会福祉

助成」という形で提供して

おり、今年度も全国で10

0団体が同財団から助成金

を受けた。

当日は、首都圏在住の受

賞者を招き、最初に主催者

を代表して同財団の有吉孝

一理事長があいさつを行つ

た。

この後、社会福祉選考委員長を務めた板山賢治氏

(財団法人・日本障害者リ

ハビリテーション協会副会

長)が、今年度の選考過程

について報告し、有吉会長

から各団体の代表者一人ひ

とりに助成金が手渡され

た。

その後、社会福祉選考委員長を務めた板山賢治氏

(財団法人・日本障害者リ

ハビリテーション協会副会

長)が、今年度の選考過程

について報告し、有吉会長

から各団体の代表者一人ひ</

財団法人 損保ジャパン記念財団 事業概況 (2002.12)

(下記詳細内容については、本ニュース1ページ記載の当財団ホームページをご参照下さい)

財団概要		事業目的及び事業内容		24年間の収支(概算)		
設立	1977年10月1日	厚生労働省・社会援護局	下記事業を通して我が国の福祉及び文化の向上に資する事を目的とする。	収入(寄附・利息)	31.5億円(W/T)	
主務官庁			(1)社会福祉に関する事業 (事業・団体・個人への助成)	支出(内訳)		
基本財産	9.0億円		(2)社会福祉・社会保険・損害保険等に関する学術研究・文化活動への助成	基本財産	9億円(29%)	
資産総額	9.8億円		(3)優秀な社会福祉学術文献表彰事業	事業費	16億円(51%)	
累計事業総額	16.0億円			管理費	6億円(19%)	
ここ数年の 单年度事業費	0.7~0.8億円			内部留保	0.5億円(1%)	
役員(理事:定数7~12名監事:定数3名以内)		評議員定数16~24名		単年度事業予算		
理事長	有吉孝一(損保ジャパン)	(学者)石田 满	江頭憲治郎	落合誠一	金沢 理	
専務理事	田中 皓(同上)	川井 健	倉澤康一郎	庭田秋範	三浦文夫	
理事(学者)	鴻常夫 西島梅治 森薦昭夫	(官庁)上村 一	大橋宗夫			
(官庁)	戸澤政方 金田一郎	(識者)福井光壽 西崎哲朗				
(一般)	和田正江	(企業)鈴木治雄 端田泰三	木南隆彦 大島雄次			
監事(会計士)	斎藤昭一 山口裕之(損保ジャパン)	(O B)石井壽人 杉崎盛一郎 笹本国彦 並河尚典	西川茂樹(損保ジャパン)			
事業の種類						
福祉の最前線で活動する団体への支援	①NPO法人設立資金助成(公募)(実施:1999年~)	3000万円	福祉系の民間団体がNPO法人格を取得し、法人を設立するための費用を助成(30万円を全国100団体)	NPO支援と言う社会ニーズを先取りした独自事業とし評価を得ていている。損保ジャパンの名を全国のNPO間に広めている。	厚労省・社協・福祉団体・NPO等関係強化	
	②自動車購入費助成(公募)(実施:1999年~)	1000万円	この事業は単に助成を行うだけでなく、NPOに対し手引き書やニュースの発行による情報提供や研修会支援の活動を行う(全国への手引き書の配布総数は約1万5千冊となっている)。障害者福祉団体が自動車を購入する費用の一部を助成(100万円を10団体)	助成事業に付随してのこれらの事業は他に例の無い取組として全国各地の関係者から喜ばれている。障害者福祉団体が自動車を購入する費用の一部を助成対象としない小規模団体への助成が喜ばれている。	委員長 板山賢治(厚・社福) 竹中浩治(厚・団体理事長) 松尾武昌(社協常務理事) 山崎美貴子(教授・役員) 井上靖英(損保ジャパン労組) 瀬尾隆史(損保ジャパン)	
	③会議会合・国際交流費助成(推薦・紹介)(実施:1999年~)	500万円	障害者団体が開催する国際会議や全国大会等の開催費や会議費を助成する	昨年・今年は日本で開催される障害者国際会議を中心に助成してきた。		
	④研究助成(推薦)	200万円	学会や学者、福祉の実務家等が行う研究に対して行う研究助成(116テーマへの研究助成)	過去において中心的事業となっていたが、研究者ばかりではなく実務家の研究にも目を向けた取組を行っている。	法学者・社会学者等関係強化	
福祉・保険等諸科学の研究支援	②研究会の開催	700万円	先を見越したテーマを適宜取り上げ、学者・研究者・役人・民間企業人・損保ジャパン職員等で研究会を構成する。成果は講演会やシンポジウム等で発表され、又は財団叢書として全国図書館や関係者に贈呈している(講演会60回・叢書65冊)	これまで12の研究会が開催され、各々成果は著書や財団叢書、シンポジウム等で発表されている。現在は右記4つの研究会が継続されている。(研究会事務局は総研に委託)	委員長 京極高宣(学長) 高橋紘士(教授) 広井良典(助教授) 山下友信(教授) 川俣勝也(損保総研) 桜田謙吾(損保ジャパン)	
	③講演会の開催					
	④財団叢書の発行	300万円				
	⑤研究助成(推薦)					
社会福祉学研究者支援	社会福祉学術文献表彰事業(実施:1999年~)	800万円	「損保ジャパン記念財団賞」の実施(指定推薦者による推薦) 表彰内容 ①著書部門 原則1件 助成金100万円 ②論文部門 3件以内 助成金30万円 (厚生労働省から (日本社会福祉学会 (日本地域福祉学会 の支援) 会後援) 会後援)	少子高齢化時代を迎え、我が国の社会福祉は大きな転換期を迎える、法律や制度が相次いで改正されていく。あわせて学問分野のレベル向上も急務となつており、このニーズに応えるべく社会福祉学を探求する若手・中堅の研究者を育成する観点から、優秀な学術文献を表彰する制度を実施している	この分野で我が国唯一の表彰制度として学会や研究者からの期待は大きく、厚生労働省を始め関係者からの支援も得ている。本年度からは、「日本社会福祉学会」「日本地域福祉学会」の後援を得て、また著名な審査委員と合わせ賞としてのステータスは向上してきている。社会福祉学分野の芥川賞になればと評する人もいる。	福祉学者 委員長 三浦文夫(前学会長・教授) 大橋謙策(学会長・教授) 大橋宗夫(大蔵省・総研) 岡本民夫(教授) 竹内孝仁(医科教授) 古川孝順(学部長) 顧問(前審査委員) 右田紀久恵(教授) 田端光美(教授) 園田恭一(教授)

